

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	高沢産業株式会社							
代表者名	氏名	高澤曜宏	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野市南千歳1丁目15番地3							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	50 各種商品卸売業						
主たる事業の概要	鋳物・鉄鋼原材料、道路・建設資材関連、OA機器関連商品の販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2971	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	7	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

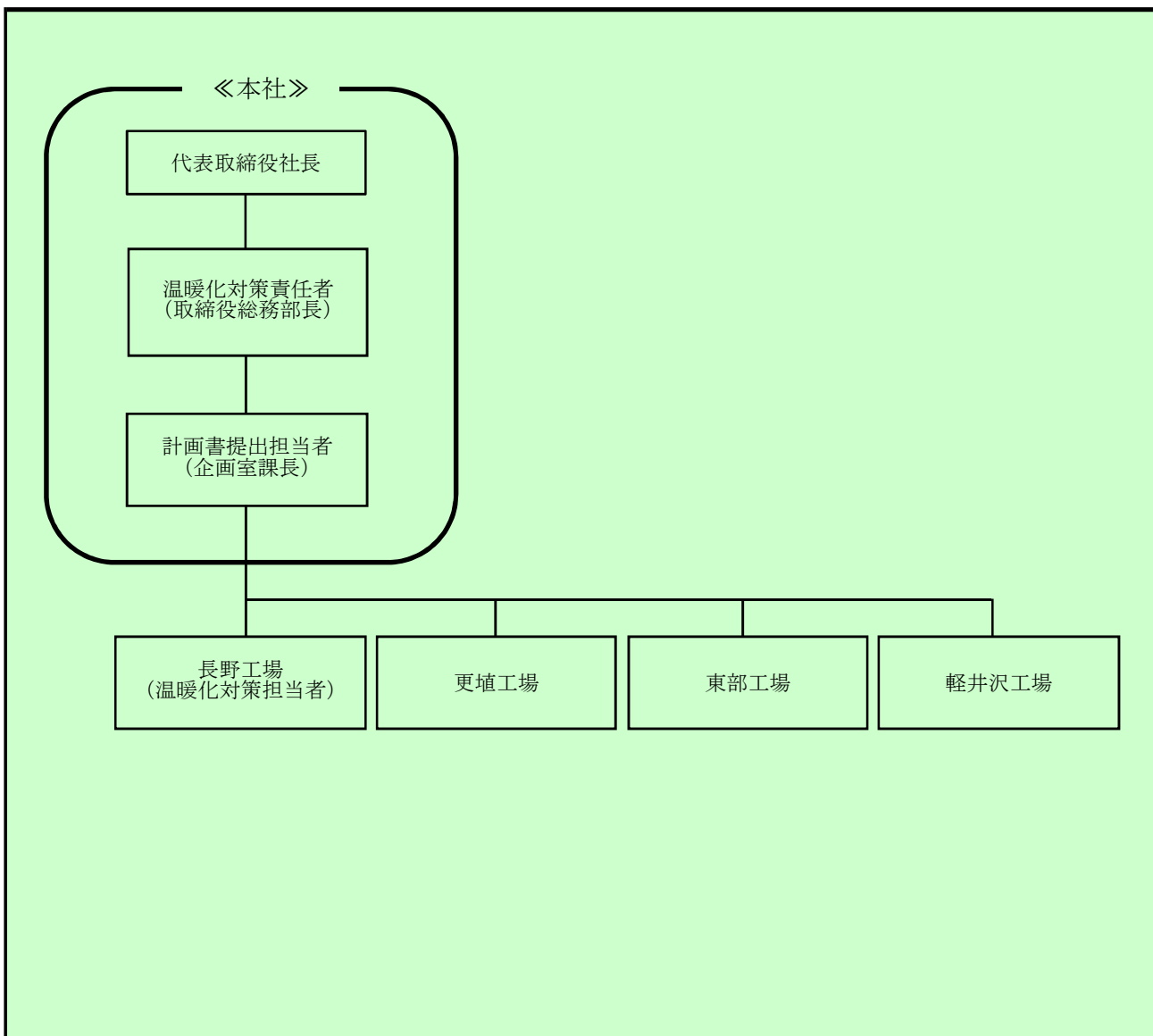
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	窓口：高沢産業株式会社 電話：(026)-228-0777 時間：8:30～17:30（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・29年度実施予定の本社事務部門全体の、省電力のLED(照明)化の準備を完了させる。
- ・無駄な自動車の使用を控え、空調管理を徹底して行うなど、温室効果ガス排出の削減を目指す。
- ・社員教育の一環として環境関連に関する啓発活動を定期的実施する。
- ・再生可能エネルギーの創出事業(太陽光発電)を立ち上げ積極的に取り組む。
- ・環境事業の委託実施(植樹祭・環境イベントへの資金援助等)

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	9,619	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
25年度	調整後排出量	8,874	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /			
目標年度	目標排出量	9,580	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>	
28年度	目標削減率	0.40	%	目標削減率	0.40	%		0.4	
目標設定に関する説明	効率的なプラント稼働による重油使用の削減を図り0.4%の削減を図る。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	8,298	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	8,282	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>	
26年度	削減率	13.73	%	削減率		%		4.3	
排出量等の増減理由	合材受注減(工事減)により、夜間製造時間が減り、効率的にエネルギー使用ができたため。								
第二年度	排出量	7,958	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	7,946	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>	
27年度	削減率	17.26	%	削減率		%		-2.1	
排出量等の増減理由	事務所としてのCO2排出量は昨年と比較しても著しい変化はないが、アスファルトプラントとしては出荷量が対前年度比で約25%減少したため、結果CO2排出量の削減となった。								
第三年度	排出量	7,378	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	7,592	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>	
28年度	削減率	23.29	%	削減率		%		19.2	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	全社を挙げての温暖化対策活動後三年を経て、全従業員のエネルギー使用合理化の意識向上の効果も重なり、A重油、軽油の使用工夫など、効率的なプラント使用が習慣化され始めた。また、火力由来の一般電気事業者から、CO2排出係数の低い新電力への切り替えも進み、CO2削減も進んだ。								

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	21	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量	19	t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.52	%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	21	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	20	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.76	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	19	t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.52	%
27年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	アイドリング時のエンジン停止や、エコドライブの奨励により、使用者の燃費向上意識が高まり、三年目に目標が達成できた。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	26~28			
2	エネ起	110104 目標設定、実行計画の策定	26~28			
3	エネ起	その他 メーカー、外部団体による省エネ対策の検討	26~28			
4	エネ起	410701 事務所内の不要時電源を切る	26~28		28	2.0
5	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択			28	2.0
6	エネ起	150204 適正照度の管理			28	1.0
7	エネ起	310300 計測及び記録の管理			27	不明
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	1798	3403	3540	3540	3540

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	745		16	12	-214
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度			
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,012	1	3,888	1	3,884		
1,500k1未満	11	5,607	11	4,410	11	4,074	12	7,378
合計	12	9,619	12	8,298	12	7,958	12	7,378

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	7	7	7	7
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	本社においては長野駅より徒歩5分と公共交通機関とのアクセスが良いため、通勤による自動車利用の抑制に取り組んでいる。
公共交通機関の利用促進	自動車の使用を必要としない限り、移動には公共交通機関や自転車或いは徒歩を交通手段とし積極的に利用している。
来客者の交通対策	公共交通機関の利用を積極的にお願いしている。
物流の合理化	アスファルトプラントにおいては現場に加熱合材を配達する際、温度低下や現場の施工効率を考えると必要がある。渋滞や工事等で規制されている道路を避けるため無線等で連絡を取り合い、また事前に規制現場が把握できていれば予めルート変更するなどして臨機応変に対応している。

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境事業の委託実施（植樹祭・環境イベントへの資金援助等）</li> <li>・クールビズ、ウォームビズの前倒し</li> <li>・買い物の際、マイバックの持参を促している</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年に続き、環境事業の委託実施（植樹祭・環境イベントへの資金援助等）</li> <li>・クールビズ、ウォームビズの推進と、社員へのマイバックの持参を促している</li> <li>・CO2排出係数の少ない新電力への採用</li> </ul>

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	テナントビルにおける空調機器入替（電力削減）、省エネタイプの自販機導入	不明
その他		